



2018年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年9月13日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <https://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 粕谷 貢一 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 2018年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年10月期第3四半期の連結業績(2017年11月1日～2018年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年10月期第3四半期	16,950	11.7	380	17.7	552	24.4	372	△12.8
2017年10月期第3四半期	15,180	5.6	322	65.1	444	41.9	426	△8.1

(注) 包括利益 2018年10月期第3四半期 334百万円(△73.8%) 2017年10月期第3四半期 1,274百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年10月期第3四半期	14.25	14.15
2017年10月期第3四半期	15.87	15.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年10月期第3四半期	23,511	12,028	51.1
2017年10月期	23,544	12,040	51.1

(参考) 自己資本 2018年10月期第3四半期 12,025百万円 2017年10月期 12,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2018年10月期	—	3.00	—	—	—
2018年10月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年10月期の連結業績予想(2017年11月1日～2018年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,020	5.5	490	7.7	730	7.2	590	△1.6	22.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年10月期3Q	28,007,448株	2017年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2018年10月期3Q	2,119,002株	2017年10月期	1,596,653株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2018年10月期3Q	26,116,586株	2017年10月期3Q	26,868,840株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な原因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2017年11月1日～2018年7月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間投資ともに底堅く推移しているものの、労働者不足や資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、既存顧客との関係強化および取扱い商品の増加に努めました。コンクリート製品関連金物部門では、2020年東京オリンピック関連案件が売上に貢献してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,950百万円で、前年同四半期比1,769百万円、11.7%の増加となりました。営業利益は、380百万円で、前年同四半期比57百万円、17.7%の増加となりました。経常利益は、552百万円で、前年同四半期比108百万円、24.4%の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、372百万円で、前年同四半期比54百万円、12.8%の減少となりました。

売上高の増加に伴い営業利益ならびに経常利益は前年同期を上回りました。しかし、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益などを計上した前年同期と比べ減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し13,659百万円となりました。この主な要因は、商品が800百万円増加したことに対し、現金及び預金が652百万円、受取手形及び売掛金が78百万円、その他が63百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し9,852百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し9,334百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が168百万円増加したことに対し、賞与引当金61百万円およびその他が97百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し2,148百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて11百万円減少し12,028百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が214百万円増加したことに対し、自己株式の取得により188百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2017年12月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,805,697	1,152,933
受取手形及び売掛金	7,897,999	7,819,304
商品	3,683,565	4,484,300
その他	274,785	210,979
貸倒引当金	△9,116	△8,374
流動資産合計	13,652,932	13,659,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	629,299	603,676
機械装置及び運搬具（純額）	31,182	33,225
土地	1,851,974	1,851,974
その他（純額）	47,837	71,942
有形固定資産合計	2,560,294	2,560,818
無形固定資産		
無形固定資産	59,978	57,920
投資その他の資産		
投資有価証券	6,914,295	6,873,571
破産更生債権等	3,511	5,518
その他	356,714	360,369
貸倒引当金	△3,511	△5,518
投資その他の資産合計	7,271,009	7,233,940
固定資産合計	9,891,281	9,852,680
資産合計	23,544,213	23,511,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,473,535	4,642,170
短期借入金	3,650,000	3,620,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
賞与引当金	113,813	52,291
役員賞与引当金	5,100	—
その他	417,458	320,066
流動負債合計	9,359,907	9,334,528
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,701,191	1,697,049
退職給付に係る負債	234,792	244,524
長期預り保証金	3,000	3,000
その他	5,002	3,904
固定負債合計	2,143,985	2,148,478
負債合計	11,503,892	11,483,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,032,712	4,247,543
自己株式	△402,963	△591,363
株主資本合計	8,070,231	8,096,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,953,979	3,920,493
退職給付に係る調整累計額	13,135	8,686
その他の包括利益累計額合計	3,967,114	3,929,179
新株予約権	2,975	2,975
純資産合計	12,040,321	12,028,816
負債純資産合計	23,544,213	23,511,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年11月1日 至2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)
売上高	15,180,977	16,950,420
売上原価	11,936,685	13,578,818
売上総利益	3,244,292	3,371,601
販売費及び一般管理費	2,921,488	2,991,593
営業利益	322,803	380,008
営業外収益		
受取利息	40	131
受取配当金	80,806	101,589
受取賃貸料	9,630	10,732
仕入割引	56,308	66,493
その他	13,730	35,537
営業外収益合計	160,516	214,484
営業外費用		
支払利息	16,129	16,157
為替差損	323	—
売上割引	21,250	22,396
その他	1,169	3,058
営業外費用合計	38,872	41,611
経常利益	444,447	552,881
特別利益		
負ののれん発生益	121,634	—
投資有価証券売却益	4,398	—
特別利益合計	126,032	—
税金等調整前四半期純利益	570,480	552,881
法人税、住民税及び事業税	87,589	95,665
法人税等調整額	56,356	85,087
法人税等合計	143,945	180,753
四半期純利益	426,534	372,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,534	372,128

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	426,534	372,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848,081	△33,486
繰延ヘッジ損益	△246	—
退職給付に係る調整額	372	△4,449
その他の包括利益合計	848,207	△37,935
四半期包括利益	1,274,741	334,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,274,741	334,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)を2018年4月1日から適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員134名、 当社子会社取締役3名、当社子会社従業員34名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 595,000株(注)1
付与日	2016年7月29日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2018年2月1日～2021年7月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、2017年10月期から2018年10月期の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益が下記(a)乃至(b)に掲げる条件を満たしている場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(a) 700百万円を超過した場合：行使可能割合:50%

(b) 1,000百万円を超過した場合：行使可能割合:100%

- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当第2四半期連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	595,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	595,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	2016年6月30日および2016年7月6日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	246
行使時平均株価 (円)	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理します。